

令和 3 年 度

水道事業会計予算書並びに説明書

(議案第 54 号)

須 賀 川 市

目 次

水 道 事 業 会 計

令和3年度須賀川市水道事業会計予算	1
令和3年度須賀川市水道事業会計予算実施計画	4
令和3年度須賀川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
継続費に関する調書	16
債務負担行為に関する調書	18
令和2年度須賀川市水道事業予定損益計算書(前年度)	19
令和2年度須賀川市水道事業予定貸借対照表(前年度)	20
令和3年度須賀川市水道事業予定貸借対照表	24
注記事項	27
令和3年度須賀川市水道事業会計予算事項別明細書	28

議案第54号

令和3年度須賀川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度須賀川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	67,851 人
(2) 給水件数	27,883 件
(3) 年間総給水量	7,360,000 m ³
(4) 一日平均給水量	20,164 m ³
(5) 主要な建設改良事業	
浄水施設整備事業	1,011,314 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,848,367 千円
第1項 営業収益	1,623,282 千円
第2項 営業外収益	225,083 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,662,228 千円
第1項 営業費用	1,561,232 千円
第2項 営業外費用	90,991 千円
第3項 特別損失	5 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額779,870千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額120,744千円、過年度分損益勘定留保資金324,912千円並びに当年度分損益勘定留保資金334,214千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,034,751千円
第1項 企業債	790,700千円
第2項 出資金	181,164千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第4項 補助金	60,970千円
第5項 工事負担金	1,916千円

支 出

第1款 資本的支出	1,814,621千円
第1項 建設改良費	1,423,572千円
第2項 企業債償還金	381,049千円
第5項 予備費	10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水施設整備事業	千円 696,700	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えすることができる。
配水管布設事業	94,000			
計	790,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 140,602千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、15,700千円と定める。

令和3年2月18日提出

須賀川市長 橋本克也

令和3年度須賀川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収			1,848,367	
	1 営業収益		1,623,282	
		1 給水収益	1,569,846	水道料金
		2 受託工事収	18,531	受託工事による収益
		3 その他営業収益	34,905	手数料、下水道使用料徴収業務受託に係る収益等
	2 営業外収益		225,083	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	1,056	児童手当、企業債の支払利息に係る一般会計からの補助金
		3 補助金	1	国庫補助金等
		4 加入金	31,858	給水装置の新設又は改造工事申込者からの加入金
		5 長期前受金戻入	130,554	固定資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		7 雑収益	30,354	不用品売却収益及びその他雑収益
		8 消費税及び地方消費税還付金	31,259	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
2 過年度損益修正益		1	過年度損益修正益	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			1,662,228	
	1 営業費用		1,561,232	
		1 原水及び浄水費	399,960	原水及び浄水施設維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	223,871	配水施設及び給水装置維持管理に要する経費
		3 受託工事費	18,531	受託工事に要する経費
		4 業務費	93,667	検針、上下水道料金管理等業務に要する経費
		5 総係費	61,075	事務事業全般に要する経費
		6 減価償却費	757,997	減価償却費
		7 資産減耗費	6,129	固定資産等の除却損
		8 その他営業費用	2	その他営業費用
		2 営業外費用		90,991
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		90,390	企業債の支払利息
	4 雑支出		600	不用品売却原価及びその他雑支出
	5 消費税及び地方消費税		1	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		5	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
		3 災害による損失	1	災害による損失
		4 過年度損益修正損	2	過年度損益修正損
		5 その他特別損失	1	その他特別損失
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,034,751	
	1 企業債		790,700	
		1 建設改良費 財源充 当企 業債	790,700	建設改良費の財源に充当する企業債
	2 出資金		181,164	
		1 出資金	181,164	西川浄水場改築事業に係る一般会計からの出資金
	3 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	固定資産売却代金
	4 補助金		60,970	
		1 国庫補助金	60,536	西川浄水場改築事業に係る国庫補助金
		3 他 会 計 補 助 金	434	児童手当、企業債の元金償還金に係る一般会計からの補助金
	5 工事負担金		1,916	
		1 工事負担金	1,916	配水管移設等に係る工事負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,814,621	
	1 建設改良費		1,423,572	
		1 事務費	32,864	建設改良に要する事務経費
		2 固定資産取得費	4,539	固定資産取得に要する経費
		3 取水施設整備費	1	取水施設整備に要する経費
		4 導水施設整備費	7,000	導水施設整備に要する経費
		5 浄水施設整備費	1,011,314	浄水施設整備に要する経費
		6 配水施設整備費	20,500	配水施設整備に要する経費
		7 配水管敷費	347,351	配水管移設、布設等に要する経費
		8 原水開発費	2	原水開発調査に要する経費
		9 事業変更費	1	事業変更調査に要する経費
	2 企業債		381,049	
		1 企業債	381,049	企業債の元金償還金
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	予備費

令和3年度須賀川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	73,968,607
減価償却費	757,997,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,256,000
長期前受金戻入額	△ 130,554,000
固定資産除却費	6,128,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	90,390,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,396,815
未払金の増減額 (△は減少)	△ 469,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,603,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,415,352
小計	773,618,795
受取利息及び受取配当金	1,000
利息の支払額	△ 90,390,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	683,229,795
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,280,343,200
国庫補助金等による収入	55,042,272
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	27,303,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,197,997,807
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	790,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 381,049,000
他会計からの出資による収入	170,105,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,756,000
資金増加額 (又は減少額)	64,987,988
資金期首残高	2,308,979,604
資金期末残高	2,373,967,592

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	() 20	() 19	1,957	72,750	43,520	118,227	22,375	140,602
前 年 度	() 20	() 19	350	77,187	45,892	123,429	22,710	146,139
比 較	() 0	() 0	1,607	△ 4,437	△ 2,372	△ 5,202	△ 335	△ 5,537

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当
	本 年 度	2,352	1,325	6,921	1,653	1,176
	前 年 度	2,550	1,509	7,721	1,532	1,639
	比 較	△ 198	△ 184	△ 800	121	△ 463
手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本 年 度		17,255	12,838		43,520
	前 年 度		18,351	12,590		45,892
	比 較		△ 1,096	248		△ 2,372

* ()内は、再任用短時間勤務職員数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	() 20	() 18	210	72,750	43,185	116,145	21,990	138,135
前 年 度	() 20	() 19	350	77,187	45,892	123,429	22,710	146,139
比 較	() 0	() △ 1	△ 140	△ 4,437	△ 2,707	△ 7,284	△ 720	△ 8,004

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当
	本 年 度	2,352	1,325	6,921	1,653	1,176
	前 年 度	2,550	1,509	7,721	1,532	1,639
	比 較	△ 198	△ 184	△ 800	121	△ 463
区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
本 年 度		16,920	12,838		43,185	
前 年 度		18,351	12,590		45,892	
比 較		△ 1,431	248		△ 2,707	

* ()内は、再任用短時間勤務職員数である。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(1) 1	1,747		335	2,082	385	2,467
前 年 度		()				0		0
比 較		(1) 1	1,747		335	2,082	385	2,467

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
本 年 度		335			335	
前 年 度		0			0	
比 較		335			335	

* ()内は、パートタイム会計年度任用職員数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																																
給料	△ 4,437	給与改定に伴う増減分		1 給与改定の状況 給与改定 なし 2 職員の状況 (1) 職員数 (単位 人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>正職員</th> <th>会計年度任用職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	正職員	会計年度任用職員	計	本年度	18	0	18	前年度	19	0	19	増減	△ 1	0	△ 1																
		区分	正職員		会計年度任用職員	計																														
		本年度	18		0	18																														
前年度	19	0	19																																	
増減	△ 1	0	△ 1																																	
昇給に伴う増加分	620																																			
その他の増減分	△ 5,057	新陳代謝等 △ 13,023 会計異動 7,966																																		
手当	△ 2,372	制度改正に伴う増減分	△ 496	1 期末手当の支給率改正 改正後 2.50月 改正前 2.55月 2 その他の増減分内訳 (単位 千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>正職員</th> <th>会計年度任用職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養手当</td> <td>△ 198</td> <td>0</td> <td>△ 198</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>△ 184</td> <td>0</td> <td>△ 184</td> </tr> <tr> <td>超過勤務手当</td> <td>△ 800</td> <td>0</td> <td>△ 800</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td>121</td> <td>0</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>管理職手当</td> <td>△ 463</td> <td>0</td> <td>△ 463</td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td>△ 935</td> <td>335</td> <td>△ 600</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>248</td> <td>0</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table>	区分	正職員	会計年度任用職員	計	扶養手当	△ 198	0	△ 198	通勤手当	△ 184	0	△ 184	超過勤務手当	△ 800	0	△ 800	住居手当	121	0	121	管理職手当	△ 463	0	△ 463	期末手当	△ 935	335	△ 600	勤勉手当	248	0	248
		区分	正職員		会計年度任用職員	計																														
扶養手当	△ 198	0	△ 198																																	
通勤手当	△ 184	0	△ 184																																	
超過勤務手当	△ 800	0	△ 800																																	
住居手当	121	0	121																																	
管理職手当	△ 463	0	△ 463																																	
期末手当	△ 935	335	△ 600																																	
勤勉手当	248	0	248																																	
その他の増減分	△ 1,876	扶養手当 △ 198 通勤手当 △ 184 超過勤務手当 △ 800 住居手当 121 管理職手当 △ 463 期末手当 △ 600 勤勉手当 248																																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	技能労務職	備 考
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	331,963	355,050
	平均給与月額(円)	363,494	385,550
	平均年齢(歳)	43.34	56.00
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	341,268	309,567
	平均給与月額(円)	374,303	333,200
	平均年齢(歳)	47.05	58.42

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,400	(行政職一適用) 149,300	158,400	(行政職一適用) 149,300
大 学 卒	193,100		193,100	

(3) 級別職員数

区 分	行政職	1級	2級	3級	4級
		職員数(人)	() 2	() 1	() 3
令和2年 12月1日現在	構成比(%)	12.50	6.25	18.75	50.00
令和元年 12月1日現在	職員数(人)	() 1	() 2	() 2	() 8
	構成比(%)	6.25	12.50	12.50	50.00

区 分	行政職	5級	6級	7級	計
		職員数(人)	() 2	() 2	() 2
令和2年 12月1日現在	構成比(%)		12.50		100.00
令和元年 12月1日現在	職員数(人)	() 1	() 2	() 2	() 16
	構成比(%)	6.25	12.50		100.00

区 分	技能 労務職	1級	2級	3級	計
		職員数(人)	() 2	() 1	() 2
令和2年 12月1日現在	構成比(%)			100.00	100.00
令和元年 12月1日現在	職員数(人)	() 1	() 1	() 2	() 3
	構成比(%)		33.33	66.67	100.00

* ()内は、再任用短時間勤務職員数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	係 員	係 員	主 任	係 長	課 長 補 佐

区 分	6 級	7 級
行 政 職	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	16	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	15	1	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 (人)	14	13	1
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	88.9	93.8	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	16	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	13	1	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	13	12	1
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	73.7	81.3	33.3		

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月 分)	12月 (月 分)			
本 年 度	(1.15) 2.200	(1.15) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の 制 度	(1.15) 2.200	(1.15) 2.200	(2.30) 4.40	有	

* ()内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	国 庫 補 助 金	一 般 会 計 出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	西川浄水場 改 築 事 業	平成 29年度	92,000	92,000				
			平成 30年度	921,000	921,000				
			令和 元年度	939,000	848,700	22,820	67,399	81	
			令和 2年度	878,000	652,300	55,580	170,105	15	
			令和 3年度	930,364	678,100	61,600	190,642	22	
			計	3,760,364	3,192,100	140,000	428,146	118	

す る 調 書

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 額(見込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
70,696			70,696		1.9	千円 通次繰越 21,304
942,304			942,304		25.1	
930,952			930,952		24.8	千円 通次繰越 8,048
	878,000		878,000		23.3	千円 通次繰越見込 8,048
		938,412	938,412		24.9	
1,943,952	878,000	938,412	3,760,364		100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
須賀川市水道事業 包括業務委託 (平成30年度分)	千円 1,273,560	平成30年度から 令和2年度まで	千円 501,282	令和3年度から 令和5年度まで	千円 735,421	千円 735,421

令和2年度須賀川市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,325,270,000		
(2) 受託工事収益	127,156,000		
(3) その他営業収益	33,582,000	1,486,008,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	353,640,000		
(2) 配水及び給水費	212,513,000		
(3) 受託工事費	116,029,000		
(4) 業務費	101,493,000		
(5) 総係費	80,284,000		
(6) 減価償却費	761,824,000		
(7) 資産減耗費	4,895,000		
(8) その他営業費用	2,000	1,630,680,000	
【 営業損失 】			144,672,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,000		
(2) 他会計補助金	84,708,000		
(3) 補助金	1,000		
(4) 加入金	34,460,000		
(5) 長期前受金戻入	127,108,000		
(6) 雑収益	22,681,000	268,960,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	101,669,000		
(2) 雑支出	13,804,579	115,473,579	153,486,421
【 経常利益 】			8,814,421
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 災害による損失	1,000		
(3) 過年度損益修正損	2,000		
(4) その他特別損失	1,000	5,000	△ 3,000
【 当年度純利益 】			8,811,421
前年度繰越利益剰余金			181,767,858
当年度未処分利益剰余金			190,579,279

令和2年度須賀川市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和3年3月31日現在）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		433,824,315		
ロ	建 物	1,024,878,524			
	減価償却累計額	△ 472,502,423	552,376,101		
ハ	構 築 物	25,550,577,308			
	減価償却累計額	△ 11,509,920,553	14,040,656,755		
ニ	機 械 及 び 装 置	5,543,228,302			
	減価償却累計額	△ 3,797,933,322	1,745,294,980		
ホ	車 両 運 搬 具	22,403,538			
	減価償却累計額	△ 20,759,549	1,643,989		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	22,942,156			
	減価償却累計額	△ 20,865,201	2,076,955		
ト	建 設 仮 勘 定		2,748,922,557		
	[有形固定資産 合計]			19,524,795,652	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	水 利 権		4,923,000		
ロ	施 設 利 用 権		7,873,083		
ハ	電 話 加 入 権		24,800		
	[無形固定資産 合計]			12,820,883	
	〈 固定資産 合計 〉				19,537,616,535
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,308,979,604	
(2)	未 収 金		294,364,464		
	貸倒引当金		△ 1,405,000	292,959,464	
(3)	貯 蔵 品			23,118,597	
(4)	前 払 費 用			92,510	
	〈 流動資産 合計 〉				2,625,150,175
	【 資 産 合 計 】				22,162,766,710

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債	6,921,869,138			
[企業債合計]			6,921,869,138	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	247,599,417			
ロ 修繕引当金	287,884,000			
[引当金合計]			535,483,417	
〈 固定負債合計 〉				7,457,352,555
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債	381,048,623			
[企業債合計]			381,048,623	
(2) 未払金			367,583,059	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	10,513,004			
ロ 法定福利費引当金	2,039,934			
[引当金合計]			12,552,938	
(4) その他流動負債			71,193,521	
〈 流動負債合計 〉				832,378,141
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	2,775,880,764			
収益化累計額	△ 951,137,144		1,824,743,620	
ロ 寄附金	400,000			
収益化累計額	△ 380,000		20,000	
ハ 工事負担金	2,200,289,080			
収益化累計額	△ 1,028,129,144		1,172,159,936	
ニ 加入金	151,937,500			
収益化累計額	△ 106,536,833		45,400,667	
ホ 補助金	608,878,813			
収益化累計額	△ 249,814,954		359,063,859	
ヘ 他会計負担金	283,221,795			
収益化累計額	△ 113,529,284		169,692,511	
〈 繰延収益合計 〉				3,571,080,593
【 負債合計 】				11,860,811,289

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				9,200,450,610
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		231,709,189		
[資本剰余金 合計]			231,709,189	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		440,077,226		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		239,139,117		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		190,579,279		
[利益剰余金 合計]			869,795,622	
< 剰 余 金 合 計 >				1,101,504,811
【 資 本 合 計 】				10,301,955,421
【 負 債 資 本 合 計 】				22,162,766,710

令和3年度須賀川市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		433,825,315		
ロ	建 物	1,332,320,524			
	減価償却累計額	△ 495,663,423	836,657,101		
ハ	構 築 物	28,047,814,865			
	減価償却累計額	△ 12,046,137,553	16,001,677,312		
ニ	機 械 及 び 装 置	6,605,092,302			
	減価償却累計額	△ 3,982,021,322	2,623,070,980		
ホ	車 両 運 搬 具	18,410,538			
	減価償却累計額	△ 15,200,549	3,209,989		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	23,222,156			
	減価償却累計額	△ 21,066,201	2,155,955		
ト	建 設 仮 勘 定		173,018,000		
	[有形固定資産合計]			20,073,614,652	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	水 利 権		4,376,000		
ロ	施 設 利 用 権		7,638,083		
ハ	電 話 加 入 権		20,800		
	[無形固定資産合計]			12,034,883	
	〈 固定資産合計 〉				20,085,649,535
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,373,967,592	
(2)	未 収 金		302,693,279		
	貸倒引当金		△ 527,000	302,166,279	
(3)	貯 蔵 品			26,721,597	
(4)	前 払 費 用			92,510	
	〈 流動資産合計 〉				2,702,947,978
	【 資 産 合 計 】				22,788,597,513

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債	7,299,699,577			
[企業債合計]			7,299,699,577	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	247,599,417			
ロ 修繕引当金	287,884,000			
[引当金合計]			535,483,417	
〈 固定負債合計 〉				7,835,182,994
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債	412,869,184			
[企業債合計]			412,869,184	
(2) 未払金			383,928,510	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	10,186,004			
ロ 法定福利費引当金	1,988,934			
[引当金合計]			12,174,938	
(4) その他流動負債			74,608,873	
〈 流動負債合計 〉				883,581,505
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	2,790,880,764			
収益化累計額	△ 1,007,023,144		1,783,857,620	
ロ 寄附金	400,000			
収益化累計額	△ 380,000		20,000	
ハ 工事負担金	2,202,031,201			
収益化累計額	△ 1,076,459,144		1,125,572,057	
ニ 加入金	151,937,500			
収益化累計額	△ 109,139,833		42,797,667	
ホ 補助金	664,355,085			
収益化累計額	△ 266,674,954		397,680,131	
ヘ 他会計負担金	283,221,795			
収益化累計額	△ 120,404,284		162,817,511	
〈 繰延収益合計 〉				3,512,744,986
【 負債合計 】				12,231,509,485

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				9,381,614,610
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		231,709,189		
[資本剰余金 合計]			231,709,189	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		440,077,226		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		239,139,117		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		264,547,886		
[利益剰余金 合計]			943,764,229	
< 剰 余 金 合 計 >				1,175,473,418
【 資 本 合 計 】				10,557,088,028
【 負 債 資 本 合 計 】				22,788,597,513

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 移動平均法による原価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法とする。

イ 無形固定資産 定額法とする。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

技能労務職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、技能労務職員以外の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しないこととする。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、135,118千円である。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和3年度須賀川市水道事業

収益的収入
(款)1 水道事業収益

項	目	本年度	前年度	比較
1 営業収益		1,623,282	1,712,289	△ 89,007
	1 給水収益	1,569,846	1,549,096	20,750
	2 受託工事収益	18,531	127,156	△ 108,625
	3 その他営業収益	34,905	36,037	△ 1,132
2 営業外収益		225,083	214,314	10,769
	1 受取利息	1	2	△ 1
	2 他会計補助金	1,056	916	140
	3 補助金	1	1	0
	4 加入金	31,858	37,906	△ 6,048
	5 長期前受金戻入	130,554	127,108	3,446
	7 雑収益	30,354	22,759	7,595
	8 消費税及び地方消費税還付金	31,259	25,622	5,637
3 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
収益的収入合計		1,848,367	1,926,605	△ 78,238

会計予算事項別明細書

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
1 水道料金	1,569,846	計量栓料金 1,525,036 メーター使用料 44,810
1 受託工事収益	18,531	消火栓受託工事収益 18,531
1 材料売却収益	1	材料売却収益 1
3 手数料	309	設計審査手数料 35 工事検査手数料 234 指定給水装置工事事業者手数料 10 指定給水装置工事事業者更新手数料 30
4 雑収益	34,595	下水道使用料徴収業務受託料等 25,847 消火栓維持管理料 8,748
1 預金利息	1	預金利息(存目計上) 1
1 他会計補助金	1,056	一般会計補助金 1,056
1 補助金	1	国庫補助金等(存目計上) 1
1 加入金	31,858	加入金 31,858
1 受贈財産評価額	55,886	受贈財産評価額分長期前受金戻入 55,886
3 工事負担金	48,330	工事負担金分長期前受金戻入 48,330
4 加入金	2,603	加入金分長期前受金戻入 2,603
5 補助金	16,860	補助金分長期前受金戻入 16,860
6 他会計負担金	6,875	他会計負担金分長期前受金戻入 6,875
2 不用品売却収益	44	不用品売却収益 44
3 その他雑収益	30,310	発生品受入益 44 その他雑収益 30,266
1 消費税及び地方消費税還付金	31,259	消費税及び地方消費税還付金 31,259
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益(存目計上) 1
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益(存目計上) 1

収 益 的 支 出
 (款) 1 水道事業費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 営 業 費 用		1,561,232	1,702,309	△ 141,077
	1 原水及び浄水費	399,960	386,551	13,409
	2 配水及び給水費	223,871	229,501	△ 5,630

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
1 給 料	11,175	1 人件費 20,416
2 手 当	4,601	(1) 一般職 20,416
3 賞与引当金繰入額	1,398	2 事務経費等 1,774
6 法定福利費	2,966	3 原水施設維持管理費 26,570
7 法定福利費引当金繰入額	276	4 浄水施設維持管理費 351,200
		【上下水道部水道施設課】
9 旅 費	78	
12 備 消 品 費	1,866	
13 燃 料 費	251	
14 光 熱 水 費	155	
16 通 信 運 搬 費	4,071	
18 委 託 料	217,453	
19 手 数 料	70	
20 賃 借 料	1,668	
21 修 繕 費	31,270	
25 動 力 費	91,934	
26 薬 品 費	22,096	
27 材 料 費	7,116	
29 食 糧 費	90	
30 保 険 料	76	
36 公 課 費	1,350	
1 給 料	18,900	1 人件費 36,861
2 手 当	9,560	(1) 一般職 36,861
3 賞与引当金繰入額	2,584	2 事務経費等 3,263
6 法定福利費	5,318	3 配水施設維持管理費 40,133
7 法定福利費引当金繰入額	499	4 給水装置維持管理費 123,322
		5 漏水防止対策事業費 8,627
9 旅 費	656	6 水道施設図面管理費 11,665
10 報 償 費	2,099	【上下水道部水道施設課】

(款) 1 水道事業費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	18,531	127,156	△ 108,625
	4 業 務 費	93,667	108,425	△ 14,758

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
12 備 消 品 費	994	
13 燃 料 費	683	
15 印 刷 製 本 費	285	
16 通 信 運 搬 費	505	
18 委 託 料	53,495	
19 手 数 料	65	
20 賃 借 料	1,979	
21 修 繕 費	78,376	
24 路 面 復 旧 費	35,100	
25 動 力 費	6,840	
26 薬 品 費	164	
27 材 料 費	5,331	
30 保 険 料	151	
33 負 担 金	201	
36 公 課 費	86	
1 給 料	1,131	1 人件費 1,131
28 工 事 請 負 費	17,400	(1) 一般職 1,131 2 消火栓受託工事費 17,400 【上下水道部水道施設課】
1 給 料	4,403	1 人件費 11,138
2 手 当	2,573	(1) 一般職 11,138
3 賞与引当金繰入額	617	2 事務経費等 7,348
5 報 酬	1,747	3 検針業務費 21,454
6 法 定 福 利 費	1,553	4 上下水道料金管理費 53,727 【上下水道部経営課】
7 法定福利費引当金繰入額	122	
9 旅 費	123	
10 報 償 費	2	
12 備 消 品 費	872	
13 燃 料 費	43	
15 印 刷 製 本 費	3,143	

(款) 1 水道事業費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 総 係 費	61,075	83,955	△ 22,880

(単位 千円)

各 目		明 細	
節	金 額	付 記	
16 通 信 運 搬 費	5,751		
18 委 託 料	61,499		
19 手 数 料	1,451		
20 賃 借 料	525		
21 修 繕 費	9,184		
30 保 險 料	42		
36 公 課 費	17		
1 給 料	21,195	1 人件費	40,452
2 手 当	9,615	(1) 委員	140
3 賞与引当金繰入額	2,943	(2) 一般職	40,312
5 報 酬	140	2 事務経費等	20,539
6 法 定 福 利 費	5,980	3 広報活動費	84
7 法定福利費引当金繰入額	579		【上下水道部経営課】
9 旅 費	322		
11 被 服 費	144		
12 備 消 品 費	606		
15 印 刷 製 本 費	340		
16 通 信 運 搬 費	207		
17 広 告 料	44		
18 委 託 料	7,371		
19 手 数 料	69		
20 賃 借 料	7,696		
21 修 繕 費	330		
29 食 糧 費	53		
30 保 險 料	939		
33 負 担 金	1,975		
37 貸倒引当金繰入額	527		

(款) 1 水道事業費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 減 価 償 却 費	757,997	761,824	△ 3,827
	7 資 産 減 耗 費	6,129	4,895	1,234
	8 その他営業費用	2	2	0
2 営 業 外 費 用		90,991	102,417	△ 11,426
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	90,390	101,669	△ 11,279
	4 雑 支 出	600	747	△ 147
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0
3 特 別 損 失		5	5	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	3 災 害 に よ る 損 失	1	1	0
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	2	2	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0
収 益 的 支 出 合 計		1,662,228	1,814,731	△ 152,503

(単位 千円)

各 目		明 細	
節	金 額	付	記
1 有形固定資産 減価償却費	757,211	1 減価償却費	757,997
			【上下水道部経営課】
2 無形固定資産 減価償却費	786		
1 固定資産除却費	6,128	1 配水管等除却費	6,128
2 たな卸資産減耗費	1	2 たな卸資産減耗費	1
			【上下水道部経営課】
1 材料売却原価	1	1 材料売却原価	1
2 雑支出	1	2 雑支出	1
			【上下水道部経営課】
1 企業債利息	90,390	1 企業債利息	90,390
			【上下水道部経営課】
2 不用品売却原価	50	1 不用品売却原価	50
3 その他雑支出	550	2 その他雑支出	550
			【上下水道部経営課】
1 消費税及び 地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税 (存目計上)	1
			【上下水道部経営課】
1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損 (存目計上)	1
			【上下水道部経営課】
1 災害による損失	1	1 災害による損失 (存目計上)	1
			【上下水道部経営課】
1 過年度損益修正損	1	1 過年度損益修正損	1
3 貸倒損失	1	2 貸倒損失	1
			【上下水道部経営課】
1 その他特別損失	1	1 その他特別損失 (存目計上)	1
			【上下水道部経営課】
1 予備費	10,000		

資 本 的 収 入

(款) 1 資本的收入

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企 業 債		790,700	713,300	77,400
	1 建設改良費財源 充 当 企 業 債	790,700	713,300	77,400
2 出 資 金		181,164	170,105	11,059
	1 出 資 金	181,164	170,105	11,059
3 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
4 補 助 金		60,970	56,007	4,963
	1 国 庫 補 助 金	60,536	55,580	4,956
	3 他 会 計 補 助 金	434	427	7
5 工 事 負 担 金		1,916	27,050	△ 25,134
	1 工 事 負 担 金	1,916	27,050	△ 25,134
資 本 的 収 入 合 計		1,034,751	966,463	68,288

(単位 千円)

各 目 明 細			
節	金 額	付	記
1 建設改良費財源 充 当 企 業 債	790,700	建設改良費財源充当企業債	790,700
1 一般会計出資金	181,164	西川浄水場改築事業一般会計出資金	181,164
1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 (存目計上)	1
1 国庫補助金	60,536	西川浄水場改築事業国庫補助金	60,536
1 他会計補助金	434	一般会計補助金	434
1 工事負担金	1,916	配水管移設等工事負担金	1,916

資 本 的 支 出
 (款) 1 資本的支出

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 建設改良費		1,423,572	1,336,008	87,564
	1 事務費	32,864	34,087	△ 1,223
	2 固定資産取得費	4,539	3,118	1,421
	3 取水施設整備費	1	2,500	△ 2,499
	4 導水施設整備費	7,000	60,000	△ 53,000
	5 浄水施設整備費	1,011,314	898,800	112,514

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
1 給 料	15,946	1 人件費 31,307
2 手 当	7,817	(1) 委員 70
3 賞与引当金繰入額	2,392	(2) 一般職 31,237
5 報 酬	70	2 事務経費等 1,557
6 法 定 福 利 費	4,613	【上下水道部水道施設課】
7 法定福利費引当金繰入額	469	
9 旅 費	59	
12 備 消 品 費	555	
13 燃 料 費	212	
15 印 刷 製 本 費	177	
16 通 信 運 搬 費	25	
20 賃 借 料	453	
21 修 繕 費	64	
30 保 險 料	12	
1 土 地 取 得 費	1	1 土地取得費 1
2 建 物 取 得 費	1	2 建物取得費 1
3 構 築 物 取 得 費	1	3 構築物取得費 1
4 機 械 及 び 装 置 取 得 費	915	4 機械及び装置取得費 915
5 量 水 器 取 得 費	1,017	5 量水器取得費 1,017
6 車 両 運 搬 具 取 得 費	2,296	6 車両運搬具取得費 2,296
7 工 具 器 具 及 び 備 品 取 得 費	308	7 工具器具及び備品取得費 308
		【上下水道部経営課】
28 工 事 請 負 費	1	1 取水施設整備費 (存目計上) 1
		【上下水道部水道施設課】
18 委 託 料	7,000	1 導水施設整備費 7,000
		【上下水道部水道施設課】
18 委 託 料	70,000	1 浄水施設整備費 1,011,314
		【上下水道部水道施設課】
19 手 数 料	150	
28 工 事 請 負 費	941,164	

(款) 1 資本的支出

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 配水施設整備費	20,500	17,400	3,100
	7 配水管布設費	347,351	320,100	27,251
	8 原水開発調査費	2	2	0
	9 事業変更調査費	1	1	0
2 企業債償還金		381,049	353,427	27,622
	1 企業債償還金	381,049	353,427	27,622
5 予備費		10,000	10,000	0
	1 予備費	10,000	10,000	0
資本的支出合計		1,814,621	1,699,435	115,186

水道事業会計

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
28 工 事 請 負 費	20,500	1 配水施設整備費 20,500 【上下水道部水道施設課】
18 委 託 料	17,101	1 公共事業関連工事費 8,051
24 路 面 復 旧 費	16,000	2 既設配水管工事費 339,300
27 材 料 費	1,750	【上下水道部水道施設課】
28 工 事 請 負 費	312,500	
18 委 託 料	1	1 原水開発調査費 2
28 工 事 請 負 費	1	【上下水道部水道施設課】
18 委 託 料	1	1 事業変更調査費（存目計上） 1 【上下水道部水道施設課】
1 建設改良費財源充当 企 業 債 償 還 金	381,049	1 企業債償還金 381,049 【上下水道部経営課】
1 予 備 費	10,000	